



平成30年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年8月10日

上場会社名 帝国繊維株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3302 URL <http://www.teisen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 飯田 時章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 岡村 建 TEL 03 (3281) 3022
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第2四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第2四半期	18,266	47.5	3,521	110.7	3,802	104.8	2,577	105.6
29年12月期第2四半期	12,383	3.3	1,671	59.8	1,856	49.5	1,253	57.6

(注) 包括利益 30年12月期第2四半期 1,345百万円 (△49.4%) 29年12月期第2四半期 2,658百万円 (214.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第2四半期	98.23	96.60
29年12月期第2四半期	47.86	47.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年12月期第2四半期	66,127	49,541	74.1	1,864.55
29年12月期	64,700	49,089	75.2	1,854.49

(参考) 自己資本 30年12月期第2四半期 48,991百万円 29年12月期 48,639百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	40.00	40.00
30年12月期	—	0.00			
30年12月期(予想)			—	35.00	35.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,000	17.1	4,150	6.7	4,500	6.3	3,000	4.1	114.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期2Q	27,218,400株	29年12月期	27,170,400株
② 期末自己株式数	30年12月期2Q	942,981株	29年12月期	942,675株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期2Q	26,235,618株	29年12月期2Q	26,198,267株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、順調な世界経済や積極的な経済・金融政策を背景に、企業業績や雇用環境など緩やかな回復が続きましたが、国際政治における不確実性の高まりなどもあり、先行き不透明な状況で推移いたしました。

6月中旬、マグニチュード6.1の大阪北部地震により、多くの被害が発生しました。また、7月上旬には、記録的な豪雨が西日本の各地を襲い、未曾有の水害被害により、多くの尊い人命が失われました。

防災事業の分野では、このような大規模自然災害に加え、いよいよ開催まで2年に迫った東京オリンピック・パラリンピックを見据えたテロなど特殊災害への対応など、多発化・激甚化・多様化する災害に対する備えは急務となっております。官民挙げての防災体制の確立がますます重要となっております。

繊維事業の分野では、リネン（麻）につきましては、麻素材が市場に定着してきたこともあり、徐々にではありますが新たな市場の開拓は進んでおります。また、耐熱、耐切削、高強力など優れた機能の特徴とする高機能繊維につきましては、防護服・産業資材ともに市場は横ばいの状況が続いています。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、ほぼ見込み通りの業績を挙げる事が出来ました。通期におきましても、期初に発表しております業績予想に沿った相応の実績を挙げ得るものと考えております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

<防災>

原子力発電所など大手民間企業向け大型防災資機材が大きく売上を伸ばしたことに加え、救助工作車、空港化学消防車による業績への貢献もあり、売上高は138億円（前年同期比43.9%増）となりました。

<繊維>

官公庁向け繊維資材が売上を伸ばした結果、売上高は41億9千1百万円（前年同期比65.9%増）となりました。

<不動産賃貸・その他>

不動産賃貸事業は概ね順調に推移しており、売上高は2億7千4百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は182億6千6百万円（前年同期比47.5%増）、営業利益は35億2千1百万円（同110.7%増）、経常利益は38億2百万円（同104.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億7千7百万円（同105.6%増）となり、前年実績を上回る業績を挙げる事が出来ました。

昨年度（平成29年度）からスタートした第四次中期経営計画「帝国繊維（テイセン）2019」では、消防など官需防災における装備充実に対するニーズ対応などに加えて、特に原子力発電所やコンビナートなど基幹産業を中心とした民需防災分野における防災・減災対策への応需が、業績に大きく貢献しております。掲げた主要テーマはいずれも大きく前進しております。

多発化し、激甚化する水害被害に対する消防防災の対応力強化への貢献と東京オリンピック・パラリンピックに向けたテロ対策などセキュリティビジネスの拡大が、緊急かつ最重要テーマとなって来ており、今後一層取組みを強化・推進してまいります。

（2）財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産が14億2千7百万円増加し、661億2千7百万円となりました。

これは主として、売上債権の減少、たな卸資産や保有上場株式の含み益が減少した一方で、現金及び預金や有形固定資産の増加などがあったことによるものです。

負債は、仕入債務と繰延税金負債が減少した一方で、未払法人税等と流動負債のその他の増加などがあり、前連結会計年度末と比べ9億7千6百万円増加し、165億8千6百万円となりました。

純資産は、保有上場株式の含み益が減少した一方で、利益剰余金の増加などがあり、前連結会計年度末と比べ4億5千1百万円増加し、495億4千1百万円となりました。

この結果、自己資本比率は74.1%となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、36億7千7百万円増加し、118億5千1百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の収入は、税金等調整前四半期純利益が増加した一方で、前年同期に比べ売上債権の回収の減少などにより、前年同期に比べ2億3百万円減少し、60億1千万円となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の支出は、譲渡性預金での運用などにより、12億7千2百万円（前年同期は19億5百万円の資金の収入）となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の支出は、配当金の支払額が増加したことなどにより、前年同期に比べ2億4千1百万円増加し10億6千1百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では平成30年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,777,621	11,454,685
受取手形及び売掛金	10,723,769	8,991,662
有価証券	11,999,990	11,999,990
商品及び製品	4,449,834	3,005,548
仕掛品	1,148,171	1,006,058
原材料及び貯蔵品	607,274	545,880
繰延税金資産	222,890	383,265
その他	474,952	345,260
貸倒引当金	△2,410	△2,897
流動資産合計	36,402,095	37,729,453
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,881,377	1,844,504
機械装置及び運搬具（純額）	268,394	292,747
工具、器具及び備品（純額）	185,934	176,199
土地	261,480	272,080
建設仮勘定	569,379	2,246,003
有形固定資産合計	3,166,565	4,831,536
無形固定資産	27,788	27,754
投資その他の資産		
投資有価証券	24,726,478	23,105,205
繰延税金資産	35,399	38,287
その他	344,981	398,880
貸倒引当金	△3,159	△3,159
投資その他の資産合計	25,103,700	23,539,214
固定資産合計	28,298,054	28,398,504
資産合計	64,700,149	66,127,958

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,710,017	3,531,421
1年内返済予定の長期借入金	44,200	66,200
未払法人税等	733,735	1,350,815
役員賞与引当金	—	3,000
資産除去債務	40,289	43,119
その他	1,180,250	3,283,176
流動負債合計	6,708,493	8,277,733
固定負債		
長期借入金	155,800	117,200
長期預り保証金	799,146	767,628
繰延税金負債	7,438,492	6,932,543
退職給付に係る負債	117,871	138,440
資産除去債務	67,370	33,316
長期未払金	323,370	319,730
固定負債合計	8,902,049	8,308,858
負債合計	15,610,543	16,586,591
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,415,310	1,444,090
資本剰余金	789,681	818,461
利益剰余金	30,100,480	31,628,541
自己株式	△375,324	△376,053
株主資本合計	31,930,148	33,515,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,682,658	15,522,466
繰延ヘッジ損益	26,285	△45,549
その他の包括利益累計額合計	16,708,943	15,476,916
新株予約権	450,514	549,411
純資産合計	49,089,605	49,541,366
負債純資産合計	64,700,149	66,127,958

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）
売上高	12,383,081	18,266,645
売上原価	8,726,587	12,493,657
売上総利益	3,656,494	5,772,988
販売費及び一般管理費	1,984,930	2,251,575
営業利益	1,671,563	3,521,413
営業外収益		
受取利息	153	156
受取配当金	197,681	243,379
持分法による投資利益	—	509
その他	6,940	54,386
営業外収益合計	204,776	298,431
営業外費用		
支払利息	1,553	2,335
租税公課	6,124	6,379
減価償却費	4,473	4,166
持分法による投資損失	412	—
為替差損	1,246	675
ゴルフ会員権退会損	4,000	—
その他	1,628	4,090
営業外費用合計	19,438	17,648
経常利益	1,856,901	3,802,196
特別利益		
固定資産売却益	735	—
特別利益合計	735	—
特別損失		
固定資産処分損	4,742	6,581
特別損失合計	4,742	6,581
税金等調整前四半期純利益	1,852,894	3,795,615
法人税、住民税及び事業税	668,945	1,347,266
法人税等調整額	△69,804	△128,821
法人税等合計	599,140	1,218,445
四半期純利益	1,253,753	2,577,169
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,253,753	2,577,169

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）
四半期純利益	1,253,753	2,577,169
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,361,672	△1,160,192
繰延ヘッジ損益	43,199	△71,834
その他の包括利益合計	1,404,871	△1,232,027
四半期包括利益	2,658,625	1,345,142
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,658,625	1,345,142

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自平成29年1月1日 至平成29年6月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自平成30年1月1日 至平成30年6月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,852,894	3,795,615
減価償却費	151,898	154,845
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△609	487
受取利息及び受取配当金	△197,835	△243,535
支払利息	1,553	2,335
持分法による投資損益（△は益）	412	△509
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△88,000	3,000
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	17,615	20,569
株式報酬費用	130,438	156,408
固定資産処分損益（△は益）	4,006	6,581
売上債権の増減額（△は増加）	6,348,022	1,746,491
たな卸資産の増減額（△は増加）	535,729	1,647,793
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,297,362	△1,062,833
預り保証金の増減額（△は減少）	△30,589	△31,026
長期未払金の増減額（△は減少）	△5,460	△3,640
その他の流動資産の増減額（△は増加）	8,478	△12,381
その他の流動負債の増減額（△は減少）	282,712	437,346
その他	△36,784	△128,858
小計	6,677,120	6,488,689
利息及び配当金の受取額	197,811	243,517
利息の支払額	△2,027	△3,105
法人税等の還付額	—	14,373
法人税等の支払額	△658,138	△732,517
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,214,766	6,010,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,603,072	△1,603,077
定期預金の払戻による収入	2,603,065	1,603,077
有価証券の取得による支出	△9,999,974	△9,999,979
有価証券の償還による収入	12,000,000	9,000,000
有形固定資産の取得による支出	△74,417	△213,351
有形固定資産の売却による収入	735	—
有形固定資産の除却による支出	△18,004	△3,699
無形固定資産の取得による支出	△2,694	△3,368
投資有価証券の取得による支出	—	△47,097
貸付金の回収による収入	30	30
敷金及び保証金の差入による支出	—	△5,148
資産除去債務の履行による支出	—	△210
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,905,668	△1,272,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	720,000	720,000
短期借入金の返済による支出	△720,000	△720,000
長期借入金の返済による支出	△38,600	△16,600
株式の発行による収入	49	48
自己株式の取得による支出	△255	△728
配当金の支払額	△780,745	△1,043,788
財務活動によるキャッシュ・フロー	△819,552	△1,061,069
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	7,300,882	3,677,064
現金及び現金同等物の期首残高	5,633,494	8,174,544
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,934,377	11,851,608

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成29年1月1日至平成29年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	9,589,357	2,527,080	246,697	19,946	12,383,081	—	12,383,081
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,228	18,492	8,400	—	42,121	△42,121	—
計	9,604,585	2,545,573	255,097	19,946	12,425,203	△42,121	12,383,081
セグメント利益	1,991,065	142,953	183,464	9,373	2,326,857	△655,294	1,671,563

（注）1. セグメント利益の調整額△655,294千円には、セグメント間取引消去1,414千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△656,708千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成30年1月1日至平成30年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	防災	繊維	不動産賃貸	その他	計	調整額(注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高							
外部顧客への売上高	13,800,350	4,191,333	245,672	29,289	18,266,645	—	18,266,645
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,161	34,983	5,220	—	41,364	△41,364	—
計	13,801,511	4,226,316	250,892	29,289	18,308,010	△41,364	18,266,645
セグメント利益	3,819,201	334,895	180,973	17,858	4,352,928	△831,515	3,521,413

（注）1. セグメント利益の調整額△831,515千円には、セグメント間取引消去282千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△831,797千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。